

貸借対照表

関鉄タクシー株式会社

2022年2月28日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	116,031	流動負債	86,791
現金及び預金	47,033	短期借入金	54,000
未収運賃	7,428	未払金	7,980
未収金	17,173	未払消費税等	7,902
その他の流動資産	44,395	未払法人税等	287
		未払費用	8,290
		預り金	680
		賞与引当金	883
		リース債務	6,766
固定資産	145,002	固定負債	75,493
有形固定資産	138,564	長期借入金	56,000
建物	18,739	退職給付引当金	5,885
構築物	843	役員退職慰労引当金	4,950
工具器具備品	1,047	リース債務	8,657
土地	103,711		
リース資産	14,222	負債の部計	162,284
無形固定資産	2,886	株主資本	98,750
電話加入権	933	資本金	20,000
水道加入権	160	資本剰余金	33,000
ソフトウェア	1,793	その他資本剰余金	33,000
投資その他の資産	3,551	利益剰余金	45,750
投資有価証券	709	利益準備金	10,000
出資金	5	その他利益剰余金	35,750
長期貸付金	1,520	別途積立金	94,000
その他の投資等	1,646	繰越利益剰余金	△ 58,249
貸倒引当金	△ 329	(内当期純損失)	(23,176)
		純資産の部計	98,750
資産の部合計	261,034	負債及び純資産の部合計	261,034

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産減価償却累計額

100,476 千円

個 別 注 記 表

(会計方針に関する事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～35年 構築物 10～30年 工具器具備品 4～40年
車両運搬具 2～3年

(2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 重要な引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる当会計期間の期首の利益剰余金及び当会計期間の財務諸表に与える影響はありません。